

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月19日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 名糖産業株式会社

**【英訳名】** Meito Sangyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水谷 彰 宏

**【本店の所在の場所】** 名古屋市西区笹塚町2丁目41番地

**【電話番号】** 052(521)7111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長・管理担当 水 野 修

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市西区笹塚町2丁目41番地

**【電話番号】** 052(521)7111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長・管理担当 水 野 修

**【縦覧に供する場所】** 名糖産業株式会社東京支店  
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社大阪支店  
(大阪市浪速区元町一丁目2番2号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	9,718	9,768	10,013	22,496	22,704
経常利益 (百万円)	882	716	779	2,118	1,999
中間(当期)純利益 (百万円)	557	466	513	1,342	1,330
純資産額 (百万円)	30,899	37,368	39,742	33,913	41,800
総資産額 (百万円)	48,884	56,537	60,329	51,954	63,544
1株当たり純資産額 (円)	1,697.57	2,053.68	2,184.64	1,862.30	2,296.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.55	25.63	28.24	61.52	71.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			28.21		71.83
自己資本比率 (%)	63.2	66.1	65.9	65.3	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	397	598	627	1,106	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	167	546	1,840	13	616
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,132	1,094	394	9,744	1,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,098	1,973	1,421	3,015	3,028
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	574〔225〕	555〔239〕	565〔233〕	563〔226〕	552〔232〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,883	7,005	7,252	17,096	17,481
経常利益 (百万円)	594	561	619	1,801	1,815
中間(当期)純利益 (百万円)	395	372	420	1,173	1,232
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (株)	26,265,000	23,265,000	23,265,000	23,265,000	23,265,000
純資産額 (百万円)	30,224	36,589	38,860	33,230	41,005
総資産額 (百万円)	46,886	54,512	58,093	50,192	61,791
1株当たり配当額 (円)				16.00	16.00
自己資本比率 (%)	64.5	67.1	66.9	66.2	66.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	358 〔183〕	357 〔175〕	356 〔162〕	347 〔190〕	346 〔179〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第63期の1株当たり配当額16円は、創立60周年記念配当2円、特別配当2円を含んでおります。

4 第64期の1株当たり配当額16円は、特別配当4円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	454〔217〕
化成品事業	70〔14〕
不動産事業	10〔2〕
全社(共通)	31〔0〕
合計	565〔233〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	356〔162〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成18年9月30日現在で319名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として民間設備投資の拡大が進み、雇用・所得環境の改善により個人消費にも持ち直しの動きが広がるなど、景気は国内の民間需要に支えられて拡大基調をたどりました。一方、原油価格の高止まりや資材価格の騰勢が慢性化の様相を呈するなど、事業環境としては引き続き厳しい状況下で推移しました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、原材料価格の高止まりが続くなか、消費の伸び悩みと低価格化傾向の継続により販売競争はますます激化するなど厳しい経営環境が続いており、より一層の経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

こうした状況のなかで、当社グループは積極的な販売促進活動とともに、お客様視点の商品づくりならびに営業力の強化に注力してまいりました。また、生産部門におきましては、原材料価格の上昇によるコスト増圧力を生産性の向上などにより吸収するよう努めるとともに、商品の安全性の確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き取り組みました。また、営業支援システムなど情報システムの利便性向上やその活用度をさらに高めることにより業務活動の効率を向上させるなど、効率経営を一層推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.5%増の10,013百万円となりました。営業利益は前年同期比11.2%増の368百万円となり、経常利益は前年同期比8.8%増の779百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比10.2%増の513百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当中間連結会計期間においては、日照不足や梅雨明けの遅れなど、天候不順の影響もありましたが、主力の菓子部門は、重点商品を中心に積極的な販売促進活動を展開し拡売に努めました結果、増収を確保できました。チョコレート類は、主力の「アルファベットチョコレート」や「ベストアソートチョコレート」が好調に推移し、昨年発売した「ブラックチョコレート」や新商品の「ラムレーズンショコラ」も市場に受け入れられ順調に売上を伸ばしました。また、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートも、積極的なマーケティングと拡売活動が功を奏し大幅な増売となりました。キャンディ類は、企業間競争が激しさを増すなか苦戦を強いられ減売となりました。

粉末飲料部門は、既存基幹商品を中心として拡売に取り組み、ほぼ前期並みを確保しました。主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、今期発売の新商品や受託商品を中心に売上が伸長しました。

そのほか、連結子会社の㈱エースペーカーは、積極的な営業活動を展開し増収を確保しました。

この結果、食品事業の売上高は前年同期比1.4%増の8,467百万円、営業利益は原材料価格の上昇を売上増や生産性向上などにより吸収するよう努めましたものの前年同期を下回り、前年同期比23.2%減の304百万円となりました。

## 化成品事業

酵素部門においては、海外を主な市場とするチーズ用凝乳酵素「レンネット」は、第2世代品「MRS」が伸び悩んだものの、ほかの商品の売上が大きく伸長し大変好調に推移しました。昨年2月、八王子工場に新設した「MRS」の製造設備も順調に稼働を続け、生産性が向上して売上原価の低減に大きく寄与しました。脂肪分解酵素「リパーゼ」も、海外市場開拓と多方面への用途開発を推進した結果、売上が堅調に推移しました。

薬品部門においても、医薬品原料の「デキストラン」は既存商品が伸び悩んだものの、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」は増売となりました。

この結果、化成品事業の売上高は前年同期比11.3%増の1,336百万円、営業利益は前年同期比およそ2.3倍の287百万円となりました。

## 不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸収入の減少などにより前年同期比2.0%減の209百万円、営業利益は前年同期比0.7%減の95百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は1,421百万円で、前連結会計年度末残高の3,028百万円に対して1,606百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は627百万円となり、前中間連結会計期間に比べ29百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における増加要因は、税金等調整前中間純利益779百万円および減価償却費335百万円などであり、減少要因はたな卸資産の増加額438百万円および法人税等の支払額403百万円などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,840百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,293百万円の増加となりました。当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有形固定資産の取得による2,068百万円の支出などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は394百万円となり、前中間連結会計期間に比べ700百万円の減少となりました。当中間連結会計期間の財務活動では、配当金の支払額289百万円などに資金を使用しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	9,026	3.2
化成品事業	870	2.9
不動産事業		
合計	9,897	3.2

(注) 1 生産金額算定基準は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,467	1.4
化成品事業	1,336	11.3
不動産事業	209	2.0
合計	10,013	2.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため省略いたします。

3 食品事業については事業の性質上、主力製品の売上高が上半期に比べ下半期の方が多いため販売実績に著しい季節的変動があります。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)については食品開発部(本社内)において、また、化成品(医薬品原料・酵素)については名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

### 食品事業

食品事業では、「お客様重視の経営」の経営基本姿勢のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」の追求を通じ、お客様にとって安全・安心で高品質な商品の提供を目指した開発を行っております。

当中間連結会計期間では、引き続き営業・マーケティング部門との連携を図りつつ、市場ニーズに対応した商品開発を行うとともに、既存商品の育成と強化にも取り組んでまいりました。菓子部門では、チョコレート類は主力商品形態でありますファミリータイプの一層の品揃えとして、ラムレーズンが一粒入った「ラムレーズンショコラ」、良質なバニラビーンズを用いた「バニラショコラ」、アーモンドジャンドーヤとホワイトクリームとの2種類のチョコレートを詰め合せた「くちどけショコラ」(期間限定)を発売しました。リニューアルとしては、「ブラックチョコレート」や「マカダミアチョコレート」などを行い、一層おいしさにこだわりました。また、小物商品では販売好調のエアインチョコ「ぷくぷくたい」のシリーズとしていちごの風味を生かした「ぷくぷくたい いちご」のほか、箱物商品としてほろ苦いコーヒーゼリーをセンターに入れた「カフェラテショコラ」、ほろ苦いアーモンドとメープルのやさしい味わいの「クリーミーメープルショコラ」(期間限定)そして、個食対応の箱物商品で「ミルクチョコレート」と「ブラックチョコレート」を発売しました。キャンディ類は、センターにラムレーズンジャムを入れた「ラムレーズンキャンディ」を発売しました。このように、チョコレート類、キャンディ類とも小物商品や袋商品の充実を図るとともに、受託商品においても流通業界の特性に合った商品開発に注力しました。

粉末飲料部門では原料産地にこだわった「深あじ紅茶レモンティー」、「深あじ紅茶ミルクティー」、そしてアミノ酸の一種として話題のGABA(ギャバ)を配合した「ほっとココア」を発売しました。

さらに、子会社の(株)エースベーカーとは相互で共有する原材料情報を活用したゼリー類の商品などの開発を行いました。また、化成品事業部や工場などと連携して、当社製造の酵素フレーバーについて、チョコレートや粉末飲料などへの利用検討を行いました。

食品の安全・安心に対する消費者の意識がますます高まるなか、今後も安全性の高い原材料の確保はもとより、法令を遵守し正確な表示を行ってまいります。また、少子高齢化や消費者の健康志向にも対応した素材を用いた商品開発にも取り組みます。そして、今後も企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

### 化成品事業

化成品事業部では、医薬品原料、機能性素材、産業用酵素および食品・飼料添加物などの各分野において、世界の顧客ニーズを捉え、付加価値の高い製品の研究開発を積極的に展開しております。

飼料添加物分野では、乳酸菌とデキストラン発酵産物を組み合わせたシンバイオティクスという新規コンセプトの製品の開発に重点的に取り組んでおり、研究機関と共同でフィールド試験を行っています。さらに、この製品を健康食品素材としても展開するために、効果・効能あるいは安全性を確立するための基礎研究を大学など他の研究機関と共同で引続き進めております。

既存製品では、新たな機能を見出すことによる化粧品素材などの新規用途の開発を推進しております。医薬品原料では、MRI(磁気共鳴画像)診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬として当社が独自開発した磁性流体「デキストランマグネタイト」の技術を活用し、新規な用途開発のための共同研究も長期テーマとして進めております。



酵素関係では、今後も市場拡大が予想される微生物酵素の開発と基礎研究を重点に取り組んでおります。基礎研究としては、チーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の次世代品や高機能品の開発を目的として、酵素を生産する微生物の詳細な機能の解明とその改良・研究を大学と共同で進めております。

また、開発業務としては、既存製品の製法、特に発酵プロセスの改良に積極的に取り組み、より効率的な製造法の開発に成果を挙げております。さらに、機能性食品製造、フレーバー製造、消化薬、工業用脂肪酸製造など多くの用途がある「リパーゼ」や「ホスホリパーゼ」の新規用途開発にも取り組み、用途拡大を進めてまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は総額311百万円で、食品事業が138百万円、化成品事業が172百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,265,000	23,265,000	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	
計	23,265,000	23,265,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,916(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 発行日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が併合する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		23,265		1,313		76

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エスエフピー バリュースター リアライゼーション マスター ファンド	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES	1,136	4.89
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	903	3.88
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	767	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	3.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	692	2.98
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	611	2.63
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.58
名糖産業取引先持株会	名古屋市中区笹塚町2丁目41番地	566	2.43
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	367	1.58
計		7,277	31.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,073千株(21.81%)があります。
- 2 エスエフピー バリュースター リアライゼーション マスター ファンドの常任代理人は、クレディ・スイス証券株式会社(東京都港区六本木1丁目6番1号)であります。
- 3 チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウの常任代理人は、株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室(東京都中央区日本橋兜町6番7号)であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであります。なお、当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式3,100千株を所有しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,073,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,080,700	180,807	
単元未満株式	普通株式 111,200		
発行済株式総数	23,265,000		
総株主の議決権		180,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業(株)	名古屋市西区笹塚町 2丁目41番地	5,073,100		5,073,100	21.81
計		5,073,100		5,073,100	21.81

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,510	2,415	2,180	2,180	2,200	2,155
最低(円)	2,190	1,980	1,840	2,000	2,010	2,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,973		1,172		3,029	
2 受取手形及び売掛金	(2)	4,146		4,571		4,749	
3 有価証券		810		458		309	
4 たな卸資産		2,093		2,114		1,675	
5 繰延税金資産		264		266		289	
6 その他		40		46		24	
貸倒引当金		39		41		43	
流動資産合計		9,289	16.4	8,588	14.2	10,034	15.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		7,014		7,090		7,033	
減価償却累計額		4,509	2,504	4,659	2,431	4,592	2,440
2 機械装置及び運搬具		11,048		11,207		11,057	
減価償却累計額		8,391	2,656	8,534	2,673	8,483	2,574
3 工具器具及び備品		801		810		816	
減価償却累計額		645	155	672	138	664	152
4 土地		1,224		3,238		1,226	
5 建設仮勘定		8		227		218	
有形固定資産合計		6,549		8,708		6,613	
(2) 無形固定資産		127		140		135	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		39,435		41,586		45,538	
2 長期貸付金		77		69		72	
3 繰延税金資産		62		54		54	
4 その他		1,120		1,280		1,196	
貸倒引当金		125		99		99	
投資その他の資産 合計		40,570		42,892		46,761	
固定資産合計		47,248	83.6	51,741	85.8	53,510	84.2
資産合計		56,537	100.0	60,329	100.0	63,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金 (2)	2,411		2,661		2,243	
2	短期借入金 (1)	4,600		4,100		4,200	
3	未払金	248		201		162	
4	未払費用	1,605		1,667		1,842	
5	未払法人税等	224		212		402	
6	役員賞与引当金			11			
7	返品調整引当金	33		33		64	
8	その他	122		924		497	
	流動負債合計	9,246	16.4	9,812	16.3	9,414	14.8
固定負債							
1	繰延税金負債	7,646		8,556		10,073	
2	退職給付引当金	2,210		2,138		2,181	
3	役員退職慰労引当金	60		74		68	
4	その他	5		5		5	
	固定負債合計	9,922	17.5	10,774	17.8	12,329	19.4
	負債合計	19,168	33.9	20,587	34.1	21,744	34.2
(資本の部)							
	資本金	1,313	2.3			1,313	2.1
	資本剰余金	76	0.1			76	0.1
	利益剰余金	32,170	56.9			33,034	52.0
	その他有価証券 評価差額金	13,373	23.7			16,945	26.7
	自己株式	9,565	16.9			9,570	15.1
	資本合計	37,368	66.1			41,800	65.8
	負債資本合計	56,537	100.0			63,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,313			
2 資本剰余金				76			
3 利益剰余金				33,234			
4 自己株式				9,574			
株主資本合計				25,050	41.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				14,692			
評価・換算差額等 合計				14,692	24.4		
純資産合計				39,742	65.9		
負債純資産合計				60,329	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,768	100.0		10,013	100.0		22,704	100.0
売上原価			6,338	64.9		6,419	64.1		14,116	62.2
売上総利益			3,430	35.1		3,594	35.9		8,588	37.8
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		1,244			1,316			3,369		
2 運送費・保管料		533			537			1,143		
3 広告宣伝費		46			43			89		
4 給料・賞与・諸手当		731			760			1,470		
5 役員賞与引当金 繰入額					11					
6 退職給付引当金 繰入額		70			53			131		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6			10			21		
8 減価償却費		36			39			79		
9 その他		428	3,098	31.7	454	3,225	32.2	893	7,200	31.7
営業利益			331	3.4		368	3.7		1,387	6.1
営業外収益										
1 受取利息		45			47			90		
2 受取配当金		229			305			358		
3 有価証券売却益		106			51			144		
4 持分法による 投資利益		20			20			37		
5 その他		45	447	4.6	30	455	4.5	93	723	3.2
営業外費用										
1 支払利息		11			12			21		
2 固定資産除売却損		22			12			37		
3 支払手数料		15			14			30		
4 その他		12	62	0.6	4	44	0.4	23	112	0.5
経常利益			716	7.4		779	7.8		1,999	8.8
特別利益										
投資有価証券売却益								145	145	0.6
特別損失										
減損損失	(1)	6	6	0.1				6	6	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			709	7.3		779	7.8		2,138	9.4
法人税、住民税 及び事業税		250			225			837		
法人税等調整額		6	243	2.5	39	265	2.7	29	808	3.5
中間(当期)純利益			466	4.8		513	5.1		1,330	5.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			76		76
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末) 残高			76		76
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,018		32,018
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			466		1,330
利益剰余金減少高					
1 配当金		291		291	
2 取締役賞与		22		22	
3 自己株式処分差損		0	313	0	313
利益剰余金中間期末(期末) 残高			32,170		33,034

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,313	76	33,034	9,570	24,854	16,945	41,800
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			291		291		291
役員賞与			22		22		22
中間純利益			513		513		513
自己株式の取得				4	4		4
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						2,253	2,253
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	199	4	195	2,253	2,057
平成18年9月30日残高(百万円)	1,313	76	33,234	9,574	25,050	14,692	39,742

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		709	779	2,138
2 減価償却費		337	335	685
3 減損損失		6		6
4 退職給付引当金・ 役員退職慰労引当金の 増減額( は減少)		27	37	7
5 貸倒引当金の増減額 ( は減少)		0	1	23
6 有価証券・投資有価証券 売却損益( は益)		106	48	290
7 受取利息及び受取配当金		275	352	449
8 支払利息		11	12	21
9 売上債権の増減額 ( は増加)		603	177	1
10 たな卸資産の増減額 ( は増加)		551	438	133
11 仕入債務の増減額 ( は減少)		141	149	10
12 役員賞与の支払額		22	22	22
13 その他		195	143	550
小計		686	696	2,481
14 利息及び配当金の受取額		281	347	449
15 利息の支払額		11	12	21
16 法人税等の支払額		358	403	781
営業活動による キャッシュ・フロー		598	627	2,128

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		514	160	1,388
2 有価証券・投資有価証券 の売却等による収入		543	492	2,014
3 定期預金の預入れ による支出			100	100
4 有形固定資産の取得 による支出		601	2,068	1,160
5 無形固定資産の取得 による支出		33	22	57
6 有形固定資産の売却 による収入		0	0	0
7 貸付けによる支出		1	7	1
8 貸付金の回収による収入		4	9	9
9 その他		56	15	66
投資活動による キャッシュ・フロー		546	1,840	616
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 ( は減少)		800	100	1,200
2 自己株式の取得 による支出		4	4	9
3 自己株式の売却による 収入		0	0	0
4 配当金の支払額		289	289	291
財務活動による キャッシュ・フロー		1,094	394	1,499
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額( は減少)		1,042	1,606	12
現金及び現金同等物 の期首残高		3,015	3,028	3,015
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,973	1,421	3,028



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカリー 名糖乳業(株) プリンスゴルフ(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株) (関連会社)	(1) 同左	(1) 同左
	(2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株) (株)名糖蓼科山荘	(2) 同左	(2) 同左
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 同左	(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	(4) 同左	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</li> <li>時価のないもの</li> <li>移動平均法による原価法</li> </ul> <p>b たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</li> <li>時価のないもの</li> <li>同左</li> </ul> <p>b たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</li> <li>時価のないもの</li> <li>同左</li> </ul> <p>b たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械及び装置</li> </ul> <p>主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)</li> </ul> <p>定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の有形固定資産</li> </ul> <p>定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、提出会社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については会社基準による耐用年数を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械及び装置</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械及び装置</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>c 返品調整引当金 提出会社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>c 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>c 返品調整引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 提出会社および子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 提出会社および子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
6 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が 6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,742百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が 6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は102百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は5百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「支払利息」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「支払利息」は、3百万円であります。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 (1) 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,600百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,400百万円</p>	<p>1 (1) 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,100百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,900百万円</p>	<p>1 (1) 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,200百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,800百万円</p>
<p>2 (2)</p>	<p>2 (2) 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 84百万円</p> <p>支払手形 0百万円</p>	<p>2 (2)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 当社グループの事業の性質上、主力製品の売上高および営業費用が上半期に比べ下半期の方が多いため売上高および営業費用に著しい季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>12,778</td> <td>11,879</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>9,768</td> <td>9,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,546</td> <td>21,316</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前連結会計年度の下期	12,778	11,879	当中間連結会計期間	9,768	9,437	合計	22,546	21,316	<p>1 当社グループの事業の性質上、主力製品の売上高および営業費用が上半期に比べ下半期の方が多いため売上高および営業費用に著しい季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>12,935</td> <td>11,879</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>10,013</td> <td>9,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,949</td> <td>21,524</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前連結会計年度の下期	12,935	11,879	当中間連結会計期間	10,013	9,644	合計	22,949	21,524	<p>1</p>																								
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																																																
前連結会計年度の下期	12,778	11,879																																																
当中間連結会計期間	9,768	9,437																																																
合計	22,546	21,316																																																
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																																																
前連結会計年度の下期	12,935	11,879																																																
当中間連結会計期間	10,013	9,644																																																
合計	22,949	21,524																																																
<p>2 (1) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	3	遊休資産	土地	北海道	2	計			6	<p>2 (1) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	3	遊休資産	土地	北海道	2	計			6	<p>2 (1) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	3	遊休資産	土地	北海道	2	計			6
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
遊休資産	土地	岐阜県	3																																															
遊休資産	土地	北海道	2																																															
計			6																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
遊休資産	土地	岐阜県	3																																															
遊休資産	土地	北海道	2																																															
計			6																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
遊休資産	土地	岐阜県	3																																															
遊休資産	土地	北海道	2																																															
計			6																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,265,000	-	-	23,265,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,071,133	2,130	133	5,073,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,130株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,973百万円	現金及び預金勘定 1,172百万円	現金及び預金勘定 3,029百万円
取得日から償還日 までの期間が 3か月以内の短期 投資(有価証券) 10百万円	取得日から償還日 までの期間が 3か月以内の短期 投資(有価証券) 258百万円	取得日から償還日 までの期間が 3か月以内の短期 投資(有価証券) 8百万円
計 1,983百万円	計 1,431百万円	計 3,038百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 10百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 10百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 10百万円
現金及び 現金同等物 1,973百万円	現金及び 現金同等物 1,421百万円	現金及び 現金同等物 3,028百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253</td> <td>156</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> <td>197</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	253	156	97	工具器具及び備品	25	20	5	無形固定資産(ソフトウェア)	30	21	8	合計	309	197	111	1年以内	42百万円	1年超	69百万円	合計	111百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166</td> <td>86</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30</td> <td>27</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>130</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	166	86	80	工具器具及び備品	18	16	1	無形固定資産(ソフトウェア)	30	27	2	合計	215	130	84	1年以内	30百万円	1年超	53百万円	合計	84百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>207</td> <td>112</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> <td>159</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	207	112	95	工具器具及び備品	25	22	2	無形固定資産(ソフトウェア)	30	24	5	合計	263	159	104	1年以内	37百万円	1年超	66百万円	合計	104百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	253	156	97																																																																																									
工具器具及び備品	25	20	5																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	30	21	8																																																																																									
合計	309	197	111																																																																																									
1年以内	42百万円																																																																																											
1年超	69百万円																																																																																											
合計	111百万円																																																																																											
支払リース料	27百万円																																																																																											
減価償却費相当額	27百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	166	86	80																																																																																									
工具器具及び備品	18	16	1																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	30	27	2																																																																																									
合計	215	130	84																																																																																									
1年以内	30百万円																																																																																											
1年超	53百万円																																																																																											
合計	84百万円																																																																																											
支払リース料	21百万円																																																																																											
減価償却費相当額	21百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	207	112	95																																																																																									
工具器具及び備品	25	22	2																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	30	24	5																																																																																									
合計	263	159	104																																																																																									
1年以内	37百万円																																																																																											
1年超	66百万円																																																																																											
合計	104百万円																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
〔貸手側〕 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	〔貸手側〕 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	〔貸手側〕 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>212</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	212	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>224</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	224	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>219</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	219	190
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
建物及び 構築物	409	212	196																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
建物及び 構築物	409	224	184																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
建物及び 構築物	409	219	190																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 199百万円 合計 201百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 197百万円 合計 199百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 198百万円 合計 200百万円																								
(注)当中間連結会計期間においてリース期間の見直しを行っております。		(注)当連結会計年度においてリース期間の見直しを行っております。																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 29百万円 減価償却費 6百万円 受取利息相当額 29百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 29百万円 減価償却費 5百万円 受取利息相当額 28百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 59百万円 減価償却費 12百万円 受取利息相当額 58百万円																								
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,935	33,449	22,513
(2) 債券 社債	5,084	5,045	38
(3) その他	100	102	1
合計	16,120	38,597	22,477

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当社グループは、時価評価を行う有価証券および投資有価証券について、市場価格または合理的に算定された価額が、帳簿価額に比べ、30%以上下落した場合には、「著しい下落」に該当するものとして、減損処理を行っております。ただし、当中間連結会計期間においては、減損処理に該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,140
マネー・マネジメント・ファンド等	10
合計	1,150

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,586	36,416	24,829
(2) 債券 社債	3,759	3,617	141
(3) その他	88	94	6
合計	15,435	40,128	24,693

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当社グループは、時価評価を行う有価証券および投資有価証券について、市場価格または合理的に算定された価額が、帳簿価額に比べ、30%以上下落した場合には、「著しい下落」に該当するものとして、減損処理を行っております。ただし、当中間連結会計期間においては、減損処理に該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,140
マネー・マネジメント・ファンド等	258
合計	1,398

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,463	40,133	28,670
(2) 債券 社債	4,159	3,964	195
(3) その他	97	103	5
合計	15,720	44,201	28,481

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当社グループは、時価評価を行う有価証券および投資有価証券について、市場価格または合理的に算定された価額が、帳簿価額に比べ、30%以上下落した場合には、「著しい下落」に該当するものとして、減損処理を行っております。ただし、当連結会計年度においては、減損処理に該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,140
マネー・マネジメント・ファンド等	8
合計	1,148



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,354	1,200	214	9,768		9,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,354	1,200	214	9,768		9,768
営業費用	7,957	1,073	118	9,149	287	9,437
営業利益	396	127	96	619	(287)	331

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,467	1,336	209	10,013		10,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,467	1,336	209	10,013		10,013
営業費用	8,162	1,048	114	9,325	318	9,644
営業利益	304	287	95	687	(318)	368

	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,725	2,554	424	22,704		22,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,725	2,554	424	22,704		22,704
営業費用	18,393	2,097	232	20,723	593	21,316
営業利益	1,331	456	192	1,980	(593)	1,387

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等  
 食品事業.....菓子、飲料等  
 化成品事業.....薬品、酵素等  
 不動産事業.....不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間287百万円、当中間連結会計期間318百万円、前連結会計年度593百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「消去又は全社」の営業費用が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,053円68銭	1株当たり純資産額 2,184円64銭	1株当たり純資産額 2,296円24銭
1株当たり中間純利益 25円63銭	1株当たり中間純利益 28円24銭	1株当たり当期純利益 71円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 71円83銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)		39,742	
普通株式に係る純資産額(百万 円)		39,742	
差額の主な内訳(百万円) 該当事項はありません			
普通株式の発行済株式数(千株)		23,265	
普通株式の自己株式数(千株)		5,073	
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)		18,191	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(百万円)	466	513	1,330
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	466	513	1,307
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			22
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			22
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,197	18,193	18,196
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		21	7
普通株式増加数(千株)		21	7
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 平成17年 6月29日 (新株予約権2,000個) 潜在株式の数 200千株 なお、詳細について は、第4提出会社の状 況1株等々の状況(2)新 株予約権等の状況に記 載のとおりでありま す。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,318		600		2,554	
2 受取手形	(3)	176		236		356	
3 売掛金		3,084		3,407		3,594	
4 有価証券		810		458		309	
5 たな卸資産		1,969		1,944		1,600	
6 繰延税金資産		251		248		279	
7 その他		101		93		73	
貸倒引当金		33		34		37	
流動資産合計		7,680	14.1	6,957	12.0	8,731	14.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1)						
1 建物		2,031		1,969		1,986	
2 機械及び装置		2,483		2,482		2,401	
3 土地		1,134		3,147		1,136	
4 その他		419		602		611	
有形固定資産合計		6,068		8,202		6,135	
(2) 無形固定資産		106		126		119	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		38,791		40,764		44,843	
2 その他		1,966		2,120		2,038	
貸倒引当金		102		78		78	
投資その他の資産 合計		40,655		42,807		46,804	
固定資産合計		46,831	85.9	51,136	88.0	53,059	85.9
資産合計		54,512	100.0	58,093	100.0	61,791	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	(3)	336		313		353	
2 買掛金		1,173		1,154		1,231	
3 短期借入金	(2)	4,600		4,100		4,200	
4 未払費用		1,427		1,439		1,657	
5 未払法人税等		163		142		389	
6 役員賞与引当金				11			
7 返品調整引当金		33		33		64	
8 その他		347		1,349		647	
流動負債合計		8,081	14.8	8,543	14.7	8,543	13.8
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		7,646		8,556		10,073	
2 退職給付引当金		2,141		2,067		2,110	
3 役員退職慰労引当金		52		65		58	
固定負債合計		9,840	18.1	10,689	18.4	12,242	19.8
負債合計		17,922	32.9	19,232	33.1	20,785	33.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,313	2.4			1,313	2.1
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		76				76	
資本剰余金合計		76	0.1			76	0.1
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		328				328	
2 任意積立金		30,165				30,165	
3 中間(当期)未処分利益		904				1,764	
利益剰余金合計		31,398	57.6			32,258	52.3
その他有価証券 評価差額金		13,367	24.5			16,926	27.4
自己株式		9,565	17.5			9,570	15.5
資本合計		36,589	67.1			41,005	66.4
負債資本合計		54,512	100.0			61,791	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,313	2.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				76			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				76	0.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				328			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				720			
固定資産圧縮 積立金				45			
別途積立金				30,300			
繰越利益剰余金				972			
利益剰余金合計				32,365	55.7		
4 自己株式				9,574	16.5		
株主資本合計				24,181	41.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				14,679			
評価・換算差額等 合計				14,679	25.3		
純資産合計				38,860	66.9		
負債純資産合計				58,093	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,005	100.0		7,252	100.0		17,481	100.0
売上原価			4,361	62.3		4,480	61.8		10,270	58.8
売上総利益			2,644	37.7		2,772	38.2		7,210	41.2
返品調整引当金 戻入額			66	1.0		64	0.9		66	0.4
返品調整引当金 繰入額			33	0.5		33	0.5		64	0.4
売上総利益再計			2,677	38.2		2,803	38.6		7,212	41.2
販売費及び一般管理費			2,476	35.3		2,570	35.4		6,003	34.3
営業利益			200	2.9		233	3.2		1,208	6.9
営業外収益	(1)		416	5.9		430	5.9		709	4.1
営業外費用	(2)		55	0.8		44	0.6		102	0.6
経常利益			561	8.0		619	8.5		1,815	10.4
特別利益										
投資有価証券売却益								145	145	0.8
特別損失										
減損損失	(3)	2	2	0.0				2	2	0.0
税引前中間(当期) 純利益			559	8.0		619	8.5		1,959	11.2
法人税、住民税 及び事業税		190			155			754		
法人税等調整額		3	186	2.7	43	198	2.7	28	726	4.1
中間(当期)純利益			372	5.3		420	5.8		1,232	7.1
前期繰越利益			531						531	
自己株式処分差損			0						0	
中間(当期)未処分 利益			904						1,764	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,313	76		76	328	720	45	29,400	1,764	32,258
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)									291	291
役員賞与 (注)									22	22
固定資産圧縮積立金取崩(注)							0		0	
別途積立金の積立 (注)								900	900	
中間純利益									420	420
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0			0	900	792	107
平成18年9月30日残高(百万円)	1,313	76	0	76	328	720	45	30,300	972	32,365

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,570	24,078	16,926	41,005
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			291	291
役員賞与 (注)			22	22
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
別途積立金の積立 (注)				
中間純利益			420	420
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			2,247	2,247
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4	102	2,247	2,144
平成18年9月30日残高(百万円)	9,574	24,181	14,679	38,860

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物のうち、昭和47年 3月期以前の取得にかかる設備については会社基準による耐用年数を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同左</p> <p>平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同左</p> <p>平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に対して充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が11百万円減少しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,860百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は102百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,416百万円</p> <p>2 (2) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,600百万円</p> <p>差引額 3,400百万円</p>	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,734百万円</p> <p>2 (2) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,100百万円</p> <p>差引額 2,900百万円</p> <p>3 (3) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 84百万円 支払手形 0百万円</p>	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,620百万円</p> <p>2 (2) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,200百万円</p> <p>差引額 3,800百万円</p> <p>3 (3)</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 (1) 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>99百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>2 事業の性質上、売上高および営業費用に著しい季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>10,212</td> <td>9,353</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>7,005</td> <td>6,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,218</td> <td>16,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>306百万円</td></tr> </table> <p>4 (3) 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	受取利息	2百万円	有価証券利息	43百万円	受取配当金	227百万円	有価証券売却益	99百万円	支払利息	11百万円	固定資産除売却損	19百万円	支払手数料	15百万円		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	10,212	9,353	当中間会計期間	7,005	6,805	合計	17,218	16,158	有形固定資産	299百万円	無形固定資産	6百万円	合計	306百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	北海道	2	<p>1 (1) 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>2 事業の性質上、売上高および営業費用に著しい季節の変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>10,475</td> <td>9,467</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>7,252</td> <td>7,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,728</td> <td>16,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>304百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	受取利息	3百万円	有価証券利息	43百万円	受取配当金	302百万円	有価証券売却益	51百万円	支払利息	12百万円	固定資産除売却損	12百万円	支払手数料	14百万円		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	10,475	9,467	当中間会計期間	7,252	7,019	合計	17,728	16,487	有形固定資産	291百万円	無形固定資産	12百万円	合計	304百万円	<p>1 (1) 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>137百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>619百万円</td></tr> </table> <p>4 (3) 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	受取利息	5百万円	有価証券利息	84百万円	受取配当金	393百万円	有価証券売却益	137百万円	支払利息	20百万円	固定資産除売却損	30百万円	支払手数料	30百万円	有形固定資産	601百万円	無形固定資産	18百万円	合計	619百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	北海道	2
受取利息	2百万円																																																																																																					
有価証券利息	43百万円																																																																																																					
受取配当金	227百万円																																																																																																					
有価証券売却益	99百万円																																																																																																					
支払利息	11百万円																																																																																																					
固定資産除売却損	19百万円																																																																																																					
支払手数料	15百万円																																																																																																					
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																																																																																																				
前事業年度の下期	10,212	9,353																																																																																																				
当中間会計期間	7,005	6,805																																																																																																				
合計	17,218	16,158																																																																																																				
有形固定資産	299百万円																																																																																																					
無形固定資産	6百万円																																																																																																					
合計	306百万円																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																			
遊休資産	土地	北海道	2																																																																																																			
受取利息	3百万円																																																																																																					
有価証券利息	43百万円																																																																																																					
受取配当金	302百万円																																																																																																					
有価証券売却益	51百万円																																																																																																					
支払利息	12百万円																																																																																																					
固定資産除売却損	12百万円																																																																																																					
支払手数料	14百万円																																																																																																					
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																																																																																																				
前事業年度の下期	10,475	9,467																																																																																																				
当中間会計期間	7,252	7,019																																																																																																				
合計	17,728	16,487																																																																																																				
有形固定資産	291百万円																																																																																																					
無形固定資産	12百万円																																																																																																					
合計	304百万円																																																																																																					
受取利息	5百万円																																																																																																					
有価証券利息	84百万円																																																																																																					
受取配当金	393百万円																																																																																																					
有価証券売却益	137百万円																																																																																																					
支払利息	20百万円																																																																																																					
固定資産除売却損	30百万円																																																																																																					
支払手数料	30百万円																																																																																																					
有形固定資産	601百万円																																																																																																					
無形固定資産	18百万円																																																																																																					
合計	619百万円																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																			
遊休資産	土地	北海道	2																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,071,133	2,130	133	5,073,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,130株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 133株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	3	その他(工具器具備品)	7	6	0	合計	19	15	4	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	9	2	その他(工具器具備品)	-	-	-	合計	12	9	2	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	3	その他(工具器具備品)	7	7	-	合計	19	16	3	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	12	8	3																																																																													
その他(工具器具備品)	7	6	0																																																																													
合計	19	15	4																																																																													
1年以内	1百万円																																																																															
1年超	2百万円																																																																															
合計	4百万円																																																																															
支払リース料	1百万円																																																																															
減価償却費相当額	1百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	12	9	2																																																																													
その他(工具器具備品)	-	-	-																																																																													
合計	12	9	2																																																																													
1年以内	1百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
合計	2百万円																																																																															
支払リース料	0百万円																																																																															
減価償却費相当額	0百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	12	8	3																																																																													
その他(工具器具備品)	7	7	-																																																																													
合計	19	16	3																																																																													
1年以内	1百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
合計	3百万円																																																																															
支払リース料	2百万円																																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>〔貸手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="92 315 488 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>212</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="188 510 488 613"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当中間会計期間においてリース期間の見直しを行っております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="188 786 488 889"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	212	196	1年以内	1百万円	1年超	199百万円	合計	201百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	29百万円	<p>〔貸手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="512 315 908 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>224</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 510 908 613"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="608 786 908 889"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	224	184	1年以内	2百万円	1年超	197百万円	合計	199百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	5百万円	受取利息相当額	28百万円	<p>〔貸手側〕</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="932 315 1327 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>409</td> <td>219</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 510 1327 613"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度においてリース期間の見直しを行っております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1027 786 1327 889"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	409	219	190	1年以内	2百万円	1年超	198百万円	合計	200百万円	受取リース料	59百万円	減価償却費	12百万円	受取利息相当額	58百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	409	212	196																																																											
1年以内	1百万円																																																													
1年超	199百万円																																																													
合計	201百万円																																																													
受取リース料	29百万円																																																													
減価償却費	6百万円																																																													
受取利息相当額	29百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	409	224	184																																																											
1年以内	2百万円																																																													
1年超	197百万円																																																													
合計	199百万円																																																													
受取リース料	29百万円																																																													
減価償却費	5百万円																																																													
受取利息相当額	28百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	409	219	190																																																											
1年以内	2百万円																																																													
1年超	198百万円																																																													
合計	200百万円																																																													
受取リース料	59百万円																																																													
減価償却費	12百万円																																																													
受取利息相当額	58百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日に東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丹羽 達  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

名糖産業株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丹羽 達  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。